

令和7年度
事業報告書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

はじめに

日頃から協会活動にご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
令和7年度（2025年度）事業についてご報告申し上げます。

令和7年度は当協会にとって記念すべき創立45周年の年であり、昨年度に引き続き各委員会や部会において様々な活発な活動が実施されました。また、協会活動における運営ルールとなる定款や委員会・部会規則を抜本的に見直し、現状の実態に即した改訂を行い、基盤づくりを進めたうえで、各種事業を推進してまいりました。下記はその一部の実績となります。

- ・企業部会における毎月の自主的かつ高品質のセミナーや交流会の実施
- ・関西部会から関西委員会への改組と更なる活動の活発化と高品質化
- ・PR業部会と企業部会の共催によるブラインドコミュニケーションを活用した「PRの10年後を考える」ワークショップの実施とコミュニケーション活動
- ・「PRの未来共創会議」～事業会社役員×PRコンサルタントで考える「経営と広報」とは？～というテーマでのパネルディスカッション
- ・PRプランナー資格受験者の史上最高の受験者数の達成
- ・各大学等でのPRの啓発・普及・PRプランナー資格制度の紹介を兼ねた講義の実施
- ・「協会ニュース」をPDFからメール版に変更した「Relations」へのリニューアル
- ・各セミナーなどのレポートについて署名記事による活発化
- ・協会HPのリニューアルによるユーザビリティの向上
- ・理事コラムの新設によるコミュニケーションの活性化
- ・PR手帳を新書版『広報のミカタ』としてリニューアルし収益の改善を実現
- ・『広報のミカタ』のプロモーション動画の制作
- ・PRアワードの新しいロゴの制作とエントリー説明会なども行った結果、エントリー数の拡大
- ・日本PR大賞受賞式におけるメディアの誘致と露出の実現
- ・著名キャスターを招聘した情報交換会の実施
- ・広報部出身の経営者による新春PRフォーラムの「広報と経営」の講演会の実施
- ・早稲田産業経営研究所と共催によるPRの歴史を考えるフォーラムの実施
- ・協会として官庁や広報団体との交流の促進
- ・協会の中期運営ビジョンの策定と答申

もちろんこれだけではありませんが、今までの協会としての常識や前例にはとらわれず、改善と工夫を繰り返していくことで様々な取り組みを前向きに行ってまいりました。また昨年度に引き続き、財政面での健全化を推進し、収益面では予算を達成し、費用面では予算内での適正な運用を行った結果、収支においても予算と大幅な黒字化も達成しました。これらは全て協会の活動に関わっていただいた方々のご尽力の賜物であると心より感謝しております。次年度も何卒よろしくお願い申し上げます。

I. 公益目的事業（パブリックリレーションズに関する啓発・普及事業）

1. パブリックリレーションズに関する倫理綱領の普及および実践

パブリックリレーションズに関する倫理綱領の普及を目的とし、研修会・講演会などの開催を通じて教育と人材育成を行うことにより、パブリックリレーションズの健全な発展と我が国の産業・経済・社会の発展に寄与する事業を継続して行った。

2. パブリックリレーションズの啓発・普及ならびに専門人材の育成に向けた教育研修事業

わが国におけるパブリックリレーションズの発展と高揚を目的とする当協会の設立趣旨に鑑み、その永続的な啓発・普及ならびに産業・経済・社会の発展に寄与する高度な能力を備える専門人材の育成をめざす公益的な教育研修事業として、研修会、セミナー、オンライン講座等の各種の研鑽機会を広く人々に提供した。

(1) 「パブリックリレーションズ実務講座」

ア 入門（基礎）プログラム

新任実務者、パブリックリレーションズについて基礎から学びたい方を主な対象とし、実務に必要な基本的な知識やスキルの習得を目的とするプログラム。

(ア) 「パブリックリレーションズ入門講座」

新任実務者および広報・PR担当歴 3 年程度までの実務者を対象に、パブリックリレーションズの基本をはじめとして、業務に欠かせない最も基本的な知識、スキルについて講義および演習を通じて体系的に学ぶ機会を提供した。

令和 7 年度は、4 月 21 日（月）・22 日（火）・23 日（水）の 3 日間、会場にて対面形式で開催した。参加者は一括受講 38 名（会員 32 名、一般 6 名、PR プラ 0 名）、単日受講 23 名（会員 20 名、一般 3 名、PR プラ 0 名）、講座の概要は以下のとおり。

コースの 構成	講座テーマ	講師
4 月 21 日 （月）	ご挨拶／受講ガイダンス	(株)博報堂 PR局 シニアPRディレクター 教育委員会 委員長:遠藤 祐氏
	パブリックリレーションズとは（パブリックリレーションズ概論）	(株)博報堂 執行役員／(株)博報堂ケトル ファウンダー 嶋 浩一郎氏
	広報担当者の仕事	(株)リスト 広報部次長 田尻有賀里氏
	メディアの特性とメディアリレーションズ	Miroku PRプランナー 右田 清志郎氏 朝日新聞 経済部 田幸香純氏 テレビ朝日「ANNスーパーJチャンネル」 (土日)プロデューサー 村野 俊氏

	『PRS』認定PRプランナー』資格制度解説	(公社)日本パブリックリレーションズ協会 資格制度事務局 宮松秀明
4月22日 (火)	PRパーソンが知っておくべき法的ポイント	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士 鈴木悠介氏
	コーポレートコミュニケーション	(株)電通PRコンサルティング 企業広報戦略研究所 所長 阪井完二氏
	ニュースリリースの作成と活用	(株)電通PRコンサルティング 統合コミュニケーション局 PR業務推進部 チーフ・コンサルタント 小倉真由子氏
4月23日 (水)	危機管理広報	(株)エイレックス コンサルティング 2部 グループリーダー/トレーナー 河端 渉氏
	インターナルコミュニケーション	エバラ食品工業(株) 執行役員 コーポレート本部長 学習院女子大学大学院 非常勤講師 上岡典彦氏
	マーケティングPR	(株)博報堂ケトル クリエイティブディレクター/PRディレクター 永渕雄也氏
	デジタルコミュニケーション	(株)電通PRコンサルティング PRプランナー/ソーシャルハンター 鶴岡大和氏 (株)電通PRコンサルティング シニアコンサルタント 山崎珠里氏
	懇親会 ※3日間受講者【特典】	

(イ)「パブリックリレーションズ入門Web講座」

新任実務者および広報・PR担当歴3年程度までの実務者を対象に、対面で実施したパブリックリレーションズ入門講座を収録・編集したものをオンデマンド形式で通年提供した。年度途中での異動や着任にも対応し、場所や時間に制約のある受講者に対しても継続的な学習機会を確保した。令和7年度は、公開期間は7月14日(月)から通年開講。参加者は一括受講53名(会員43名、一般10名、PRプラ0名)、単体受講14名(会員6名、一般8名、PRプラ0名)、講座の概要は以下のとおり。

講座テーマ	講師
パブリックリレーションズとは(概論)	(株)博報堂 執行役員/(株)博報堂ケトル ファウンダー 嶋 浩一郎氏
広報担当者の仕事	(株)リスト 広報部 次長 田尻有賀里氏
メディアの特性とメディアリレーションズ	Miroku PRプランナー 右田清志郎氏
経済部～民間企業の取材とは～	朝日新聞 経済部/デスク 田幸香純氏
ニュース制作者から見た企業広報活動	テレビ朝日「ANNスーパーJチャンネル」(土日) プロデューサー 村野 俊氏
PRパーソンが知っておくべき法的ポイント	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士 鈴木悠介氏
コーポレートコミュニケーション	(株)電通PRコンサルティング 企業広報戦略研 究所 所長 阪井完二氏
ニュースリリースの作成と活用	(株)電通PRコンサルティング 統合コミュニケーション局 PR業務推進部

	チーフ・コンサルタント 小倉真由子氏
危機管理広報	(株)エイレックス コンサルティング 2 部 グループリーダー／トレーナー 河端 渉氏
インターナルコミュニケーション	エバラ食品工業(株) 顧問／ 合同会社広報の森代表 上岡典彦氏
マーケティングPR	(株)博報堂ケトル クリエイティブディレクター／ PRディレクター 永渕雄也氏
デジタルコミュニケーション	(株)電通PRコンサルティング PRプランナー／ ソーシャルハンター 鶴岡大和氏 (株)電通PRコンサルティング シニアコンサルタント 山崎珠里氏

イ 中堅実務プログラム

業務に一定の経験を有する中堅実務者を対象とし、専門性の高い講義や演習を通じて、パブリックリレーションズに関する実践的な知識やスキルを習得するプログラム。

(ア)「ニュースリリース生成AI活用講座」

当初は、生成AIを活用してニュースリリースを高品質かつ効率的に作成する手法を、ワークショップ形式で習得するプログラムとして実施を予定していた。

しかし、他講座受講者へのヒアリングを通じて、生成AIをセキュリティ上の理由から業務利用できない事業会社が想定以上に多いことが判明したため、講座の開催を見送ることとした。

(イ)「メディアリレーションズ応用講座」

当初は「メディアリレーションズ活用講座（仮題）」として、講義と演習を通じた記者・編集者対応力の向上を目的に実施を予定していたが、近年のメディア環境の変化を踏まえ、内容の実効性向上を図るため、テーマを見直した。

具体的には、多くの企業・広報担当者が注目する「日経MJヒット商品番付」を題材としたセミナーに変更し開催した。受講者は36名（会員33名、一般0名、PRプラ0名、優待3名）。

開催日	講座テーマ	講師
3月11日 (水)	日経MJ編集長に聞く 「日経MJヒット商品番付の舞台裏」	(株)日本経済新聞社 日経MJ 編集長 永井伸雄氏

(ウ)「緊急記者会見トレーニング」

企業等が危機発生時に実施する危機管理広報の基本的な考え方やポイントについて講義を通じて学ぶ。さらに危機管理広報の代表的な手法である緊急記者会見をシミュレーションする演習を通じてその緊迫感、リアル感を体験し、緊急時における広報担当者としての心構えや対応を身に着ける。令和7年度は、5月27日（火）、9月22日（月）、2月24日（火）に対面講座として開催し、講義に加え演習を通じて習得をはかった。講師は西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士 鈴木

悠介氏。5月27日（火）受講者19名（会員16名、一般0名、PRプラ3名）、9月22日（月）受講者20名（会員18名、一般1名、PRプラ1名）、2月24日（火）受講者16名（会員15名、一般1名、PRプラ0名）。

（エ）「SNSショート動画活用講座」

SNSを活用した情報発信が日常化するなかで、単なる話題化にとどまらず、生活者の行動やブランド価値の向上につなげるための実務的な考え方を習得することを目的として、本講座を実施した。本講座では、SNSにおける情報流通構造を整理したうえで、PRとSNSを連動させた話題化設計の考え方について学ぶ機会を提供した。

令和7年度は、12月3日（水）に対面講座として開催した。受講者38名（会員34名、一般2名、PRプラ1名、優待1名）。講座の概要は以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
12月3日 （水）	バズからヒトを動かし、ブランド価値をあげるSNS戦略～情報流通構造から逆算するPR×SNS～	（株）オズマピーアール 統合コミュニケーション戦略部1部 部長 登坂泰斗氏

（オ）「パブリックリレーションズ中堅実務者講座」

現場における中心的な存在として業務をリードする中堅実務者に求められる考え方や心構え、実務スキルのポイントを習得し、相互の交流を通じた受講者のネットワーク作りにも配慮した講座として実施した。令和7年度は、7月18日（金）と10月22日（水）に対面講座として2回開催した。7月18日受講者は18名（会員18名、一般0名、PRプラ0名）、10月22日受講者19名（会員14名、一般1名、PRプラ1名、優待3名）。講座の概要は以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
7月18日 （金）	異色の経歴を持つIT企業の広報部長が語る“広報のリアル”	（株）野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション 部長 宮原由香理氏
10月22日 （水）	あらゆる相手と信頼関係を築く「対話力と合意形成力」	コミュニケーション戦略研究家／ エグゼクティブ・スピーチコーチ （株）グローコム 代表取締役社長 岡本純子氏

（カ）「マーケティングPR最前線講座」

企業・組織の「思想」や「存在意義」を起点としたコミュニケーションが求められる時代背景を踏まえ、マーケティングとPRを統合的に捉え、社会の共感を通じて成果につなげる手法を学ぶことを目的として、マーケティングPR最前線講座を実施した。

令和7年度は、11月6日（木）に対面講座として開催した。受講者は21名（会員19名、一般1名、PRプラ1名）。テーマと登壇者は下記の通り。

開催日	講座テーマ	講師
11月6日 (木)	発想力と実装力で現実を動かす、新時代のマーケティングPR	The Breakthrough Company G0代表 取締役 CEO 三浦崇宏氏

ウ 上級プログラム

パブリックリレーションズの実務経験豊富なマネージャークラスの実務者を対象に、それぞれの立場に応じた知識やスキルを習得するプログラム。

(ア)「新任広報部長講座」

企業広報を統括する立場に新たに就任した広報部長・広報責任者を主な対象として、広報を経営機能の一つとして捉え、組織を率いるために必要な視点や役割を体系的に理解することを目的に開催した。就任後に直面する数々の悩みについて共有できるよう講師と受講者の交流機会も提供。令和7年度は、対面講座として7月2日(水)に開講した。受講者28名(会員28名、一般0名、PRプラ0名)、講座の概要は以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
7月2日 (水)	メディアから見た企業広報と経営コミュニケーション	(株)東洋経済新報社 東洋経済 総編集長 山田俊浩氏
	危機管理・企業ガバナンスと広報部長の役割	西村あさひ法律事務所・外国法共同 事業 パートナー弁護士 鈴木悠介氏
	鼎談 企業経営における広報部長の役割とは	三菱UFJフィナンシャル・グループ チーフ・コーポレートブランディ ング・オフィサー 経営企画部部長 飾森亜樹子氏 第一生命ホールディングス(株) 執行役員 グループチーフブランド &カルチャーオフィサー 坂本香織氏 (株)日立製作所 グローバルブランドコミュニケー ション本部 副本部長 兼 グローバ ルコミュニケーション部長 森田将孝氏

(2) 「PRプランナー試験対策講座」

「PRSJ認定PRプランナー」の資格取得を目的に、試験の合格に必要な知識やスキルの習得をめざす講座。いずれもオンデマンド方式によるオンライン講座として通年開講し、任意の時期に受講を可能とする。

ア 「1次試験対策講座」

パブリックリレーションズにかかわる幅広い分野を平易に解説し、1次試験の合格に必要な知識の習得をはかる講座。令和7年度もオンデマンド講座として通年開講した。

参加者は71名（会員19名、准会員4名、一般45名、学生3名）、講座の概要は以下のとおり。

講座テーマ	講師
・広報・PRの基本 ・企業経営と広報・PR ・広報・PR活動のマネジメント ・コミュニケーションの基礎理論 ・マーケティングの基礎理論 ・マーケティングと広報・PR ・ブランドの基礎理論	(株)井之上パブリックリレーションズ 横田和明氏
・メディアリレーションズ ・CSR（企業の社会的責任） ・インターナルコミュニケーション ・IR（インベスターリレーションズ） ・グローバル広報 ・危機管理広報 ・行政・団体等の広報・PR	(株)エイレックス 畑山 純氏

イ 「2次試験対策講座」

パブリックリレーションズにかかわる専門分野を平易に解説し、2次試験の合格に必要な知識の習得をはかる講座。令和7年度もオンデマンド講座として通年開講した。受講者はのべ75名（会員24名、准会員9名、一般26名、PRプランナー16名）、講座の概要は以下のとおり。

	講座テーマ	講師
第1章	経営環境の変化と広報・PR	エバラ食品工業(株) 上岡典彦氏
第2章	CSRと広報・PR	(株)電通PRコンサルティング 大川陽子氏
第3章	インターナルコミュニケーション戦略	三菱UFJフィナンシャル・グループ 飾森亜樹子氏
第4章	IR活動の実務	(株)エイレックス 江良嘉則氏

第 5 章	グローバル広報の実務	三菱UFJフィナンシャル・グループ 飾森亜樹子氏
第 6 章	危機管理広報の実務	(株)エイレックス 平野日出木氏
第 7 章	マーケティング・マネジメント	(株)博報堂 小林由夏氏
第 8 章	マーケティング・コミュニケーションの実務	(株)博報堂 小林由夏氏
第 9 章	マーケティングと広報・PRの動向	(株)電通PRコンサルティング 橋本良輔氏
第 10 章	マスメディアとソーシャルメディア	(株)電通PRコンサルティング 国田智子氏
第 11 章	メディアリレーションズの実務	(株)オズマピーアール 伊郷美貴氏
第 12 章	自社メディアの活用	(株)クラウドワークス 飯田真吾氏
第 13 章	広報・PR戦略立案の実務知識	(株)オズマピーアール 野村康史郎氏
第 14 章	時事問題	一般社団法人「企業広報研究ネットワーク」理事長／元読売新聞 尾関健一郎氏

ウ 「3 次試験対策講座」

3 次試験の課題となる企画書作成、ニュースリリース、広報・PR計画の立案作成（マーケティングおよびコーポレート）などのテーマについて、講義と演習を通じて合格に必要な知識とスキルを習得する試験対策の実践講座。令和 7 年度もオンデマンド講座として通年開講した。受講者はのべ 124 名（会員 49 名、准会員 5 名、一般 50 名、PRプランナー 20 名）、講座の概要は以下のとおり。

講座テーマ	講師
新 3 次試験の概要と計画作成の基本（講義）	(株)井之上パブリックリレーションズ 横田和明氏
ニュースリリースの作成（講義＋演習）	(公社) 日本パブリックリレーションズ協会 青田浩治
広報・PR計画の立案作成（コーポレート課題） （講義＋演習）	(株)グッドパッチ 高野祐樹氏
広報・PR計画の立案作成（マーケティング課題） （講義＋演習）	(株)オズマピーアール 野村康史郎氏

＜補講＞過去問の解答実例と合格点をとるポイント (ニュースリリース課題、コーポレート課題、マーケティング課題)	(公社)日本パブリックリレーションズ 協会 青田浩治
--	-------------------------------

(3) 「PRSJセミナー」

パブリックリレーションズに関する有用な話題やトレンドをテーマに開催するセミナー。パブリックリレーションズの公共性、公益性を鑑み、会員だけでなく一般にも広く公開するセミナーも設けた。

ア 「新春PRフォーラム」特別講演

パブリックリレーションズに関する重要なテーマを設定し、そのテーマに知見の深い実務家、企業マネージャー、学識者が様々な角度から問題を掘り下げるセミナー。一般にも公開し、年初を飾るイベントとして令和7年度は、1月23日(金)に開催した。参加者は70名(会員65名、一般5名)。講座の概要は以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
1月23日 (金)	広報と経営	キリンホールディングス(株) 代表取締役会長 CEO 最高経営責任者 磯崎功典氏

イ 「PRアワード受賞事例公開セミナー」

「PRアワード 2025」の受賞エントリー事例を取り上げ、PR関係者の実務に役立つようその概要、受賞のポイントや秘められていた工夫、苦心したことについて解説いただいた。令和7年度は、3月4日(水)に開催した。受講者は44名(会員32名、一般7名、PRプランナー3名、優待2名)、講座の概要は以下のとおり。

開催日	講座テーマ	講師
3月4日 (水)	事例1：＜ブロンズ受賞＞ 『回転レーンで世界つながる ― 70カ国の料理が巡る、「回転すし、魅力最・再訴求」万博プロジェクト』	(株)電通PRコンサルティング 碓山光一氏
	事例2：＜シルバー受賞＞ 『人生100年時代をどう生きるか 介護施設のシニア1万人と紡ぐ「Beサポーターズ！」の幸せな物語』	サントリーウェルネス(株) 奥山亜由美氏、杉田幸平氏
	事例3：＜ゴールド受賞＞ 『人気スポット消失の危機を、笑いによる合意形成で地域を巻き込む物語 道頓堀 金龍のしっぽプロジェクト』	(株)博報堂 宮原広志氏
	事例4：＜グランプリ受賞＞ 『能登半島地震 命を守る災害対応リアルタイム広報』	(株)博報堂 渡辺理央氏

	審査委員長 総評・解説	PRアワード 2025 審査委員長 田上智子氏 (株)シナジア 代表取締役
--	-------------	---

ウ 定例会（関西地区）

会員のニーズを汲み上げ、有識者、各界各層から旬の講師を招いて講演・研修会および交流会を開催する。会員のみならず一般の方々をも対象とし、開催要領は協会Webサイトに掲載し、会員・一般に受講の機会を提供する。

令和6年度から、関西西部会の理事・幹事が講座のテーマの企画立案に本格的に取り組んできたが、会員の広報・PR活動の志向を踏まえ、それを踏襲しつつ、令和7年度開催の大阪関西万博などを見据えたテーマ設定にも取り組んだ。

開催会場についても、さまざまな層の人材が交わる知的交流拠点やアートの拠点である美術館など多彩な施設を活用し、会員の知的高揚感を高めるように工夫した。

ポストコロナのなか、リアルの開催を基本としつつ、関西以外の会員にも積極的に参加を呼びかけ令和7年度は、会場で5回開催した。講座の概要は以下のとおり。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
5月23日 (金)	第295回 グラングリーン大阪の魅力に迫る (アートの新拠点「VS.」での展覧会の鑑賞も)	(一社)うめきたMMO副事務局長 藪内文彦氏 参加者26名(会員25名、一般1名)
10月31日 (金)	第296回 企業の歴史を活かした広報戦略 ～大阪ガスの周年史作成に学ぶ、考える～	大阪ガス(株) 120周年広報プロジェクトチームマネジャー 大武正和氏 参加者36名(会員34名、一般2名)
12月3日 (水)	第297回 ひとりで抱え込まない、ひとり広報。	(株)プレシヤスパートナーズ 執行役員 CMO 兼 経営戦略室 室長 北野由佳理氏 参加者25名(会員22名、一般3名)
1月29日 (木)	第298回 ソーシャルメディア時代の国際・経済報道	朝日新聞大阪経済部長 野島 淳氏 参加者28名(会員25名、一般3名)
3月10日 (火)	第299回 伝統と革新が融合する歌舞伎に見るPR戦略/京都・南座から	松竹(株) 南座宣伝チーフ 石田佳耶氏 参加者34名(会員33名、一般1名)

エ 広報基礎講座・広報学校（関西地区）

広報・CSR担当者およびPR実務者の基礎力向上を目的として、令和7年度は「新聞づくりの現場に学ぶ／読売新聞大阪本社の見学と交流」をテーマに7月に開催した。

読売新聞大阪本社において、社長直属役員室次長・戸田博子氏による講演「関西での経済報

道」を聴講するとともに、編集局および印刷工場の見学を通じて、新聞編集・制作の実務への理解を深めた。あわせて、読売新聞関係者との交流・名刺交換の機会を設け、メディアの現場理解と広報実務に資する知見の習得を図った。講座の概要は以下のとおり。

7月30日 (水)	新聞づくりの現場に学ぶ／読売新聞大阪本社の見学と交流	読売新聞大阪本社 社長直属 役員室次長 戸田博子氏 参加者 31 名（会員 25 名、一般 6 名）
--------------	----------------------------	--

オ 新春PRフォーラム関西

新春PRフォーラム関西は、例年 1 月に開催し、政治・経済・国際関係などをテーマに、ビジネスの第一線で活動する会員にとって示唆に富む内容を提供するとともに、非会員の参加も視野に入れたフォーラムとして実施してきた。

令和 7 年度は、本フォーラムを関西地区定例会の 1 月度（第 298 回）として位置づけ、1 月 29 日（木）に開催した。

3. パブリックリレーションズに関する人材育成

PRプランナー資格認定制度は、広く社会の発展に寄与するPRパーソンとしての知識、スキル、職能意識を有することを認定し、広報・PR業務に携わる人材の育成と技能向上に寄与し、広報・PR活動の社会的認知の拡大をはかることを目的とする。本資格は、PR関連会社や企業の広報部門のPR担当者はもちろんのこと、将来PR関連業界や広報・PR部門での業務を希望する人やビジネスパーソンに求められる広報・PRに関する知識やスキルを持ちたいと考えている人など、幅広い層を対象に、広報・PRの基本的な知識から実践的なスキルまでを問う資格検定試験である。開催要領、合格基準は協会Webサイトに掲載し、広く一般に受験の機会を公開している。

(1) PRプランナー資格認定制度

PRプランナー資格認定制度は、広く社会の発展に寄与するPRパーソンとしての知識、スキル、職能意識を有することを認定し、広報・PR業務に携わる人材の育成と技能向上に寄与し、広報・PR活動の社会的認知の拡大を図ることを目的としている。

PR関連会社や企業の広報部門のPR担当者はもちろんのこと、将来PR関連業界や広報・PR部門での業務を希望する人やビジネスパーソンに求められる広報・PRに関する知識やスキルを持ちたいと考えている人など、幅広い層を対象に、広報・PRの基本的な知識から実践的なスキルまでを問う資格検定試験である。3 次試験を合格し認定を受けたPRプランナーは累計で約 3,800 名（令和 8 年 3 月末現在）となった。

開催要領、合格基準は協会Webサイトに掲載し、広く一般に受験の機会を公開している。

ア 実施運営

- ・令和 7 年度は、1 次試験から 3 次試験までCBT方式で各試験 2 回実施した。
- ・令和 8 年 5 月に実施となる第 39 回 2 次試験の実施に向け、準備を行った。

令和7年度の受験者数と合格者について

1 次試験

試験実施日	本申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第38回（2025年8月実施）	892名	818名	601名	73.5%
第39回（2026年2月実施）	696名	654名	478名	73.1%
第1回からの累計	20,428名	18,799名	13,847名	73.7%

2 次試験

試験実施日	本申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第37回（2025年5月実施）	346名	314名	245名	78.0%
第38回（2025年11月実施）	501名	477名	391名	82.0%
第1回からの累計	10,410名	9,505名	7,274名	76.5%

3 次試験

試験実施日	本申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第37回（2025年7月実施）	307名	293名	100名	34.1%
第38回（2026年1月実施）	392名	371名	117名	31.5%
第1回からの累計	9,085名	8,438名	3,959名	46.9%

イ 広報普及

- ・第38回、第39回の1次試験では、会員各位の協力を得た上で、受験促進に取り組んだ。併せて、企業、大学など、外部の研修会、パンフレットのDM発送などを通じて、一般社会人および学生への受験を積極的に働きかけた。
- ・資格Webサイトに情報を集約し、更なる普及に努めた。
- ・上記取り組みの結果、第38回1次試験（8月実施）の申込者数は892名となり、コロナ禍後の初回試験を除くと、過去最多の人数を記録した。
また、第39回1次試験（2月実施）では、2月実施の1次試験として過去最多の受験者数を記録するとともに、2025年度に実施した第38回および第39回1次試験の合計受験者数は、年間の1次試験受験者数として過去最多となった。
- ・1次試験の受験者増は、2次試験、3次試験にも影響し、それぞれ計画値（年度予算）を上回る結果となった。

ウ 試験問題の作成および採点

- ・より公正で納得性の高い検定試験を目指して、試験問題の作成に取り組んだ。特に試験問題の品質の向上と水準の安定化を図るため、過去問題の正答状況などの結果分析をもとに、それらを反映し試験項目に準拠した試験問題の作成に取り組んだ。
- ・CBT方式の試験問題作問では、公正性、公平性が担保できる試験を構築するため、十分な数の試験問題を、試験専門委員と事務局とが一丸となって作成した。

4. パブリックリレーションズに関する顕彰

協会の中期計画（協会の安定的事業基盤の構築・協会レピュテーションの向上・グローバル化の推進・若手PRプランナーの育成）に基づき、顕彰事業の継続・拡大に努め、協会活動への理解促進とパブリックリレーションズ（PR）の普及・発展に注力。具体的には、優れたPR活動を行った案件・人材・組織を顕彰することで、PRの社会的役割と時代的意義を明確化。加えてこれら顕彰活動のアーカイブ化を行った。

(1) 日本PR大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤー

日本PR大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤーとは、経済活動、文化・スポーツ、社会・教育などの分野でパブリックインタレスト（公益）に貢献し、かつ斬新な発想による発信力の高さや共感の醸成など、パブリックリレーションズの視点から、この年に最もPRパーソンとして活躍した人を選考し、表彰する制度である。令和7年度は、顕彰委員会と有識者の審議により、ミyakumiyak（大阪・関西万博 公式キャラクター）を受賞者として選出した。なお、表彰は1月23日（金）開催の新春PRフォーラムにおいて行った。

受賞者	受賞理由
ミyakumiyak (大阪・関西万博 公式キャラクター)	2025年、さまざまな課題を抱える中で開催した大阪・関西万博において、公式キャラクターのミyakumiyakは国民的に愛される存在となり、万博を見事に盛り上げたPRパーソンです。 万博の開催にあたり、初登場時は様々な声がありました。しかし、開幕を迎えて来場者が増えると「大好き」「かわいい」と支持が一気に広がり人気は急上昇。多くの人にとってその存在が万博を身近なものへと変えていきました。閉幕を惜しむ声の中にはミyakumiyakに対する思いも多く聞かれました。 「みんなが万博を楽しんでくれたおかげ」と感謝を示し、前向きなメッセージを発信。 世論形成の観点からも優れたPRパーソンとして評価しました。

(2) 日本PR大賞 シチズン・オブ・ザ・イヤー

平成24年度に新設された顕彰制度で、目的はパブリックリレーションズのプロが「地道でかつ独創的な広報・PR活動」を掘り起こすことにある。長年にわたり独創的な広報・PR活動を実践し、広く社会、地域あるいは団体の発展に寄与し奨励に値する成果を収めた個人またはグループを対象とし、選考、表彰する。令和7年度は、日本PR大賞パーソン・オブ・ザ・イヤーと同様に、顕彰委員会と有識者の審議により、特定非営利活動法人 green bird（ゴミ拾いを文化にし、ポイ捨てのない社会を目指すNPO法人）を受賞者として選出した。なお、表彰は1月23日（金）開催の新春PRフォーラムにおいて行った。

受賞者	受賞理由
特定非営利活動法人 green bird (ゴミ拾いを文化にし、	特定非営利活動法人 green birdは、2003年の設立以来、「誰でも、気軽に、楽しく参加できる」清掃活動を起点に、世代や立場を超えて人々をつなぎ、社会全体を巻き込むムーブメントを築い

ポイ捨てのない社会を目指すNPO法人)	てきました。 一人ひとりの小さな行動が社会を動かす力になることを示し続け、環境美化にとどまらない多様な社会的価値を創出しています。 活動は日本国内にとどまらず世界へと広がり、SDGsや地域共生の文脈で再注目される中、単なる清掃活動を「街を誇る文化」へと転換した点は特筆すべき特徴です。 さらに、SNSで発信しやすい仕組みや企業との協働など、PR性の高さも顕著であり、理想的なパブリックリレーションズ活動として高く評価しました。
---------------------	---

(3) PRアワード

PRアワードは日本における優れた広報・PR活動を顕彰することで、PR技術の質的向上を図るとともに、PRのこれからの方向性を示す一助として、広く公益に資することを目的としている。前身となる「PR活動顕彰」が1961年に始まり、2001年に「PRアワードグランプリ」としてスタートしてから25年目となり、令和7年度から「PRアワード」と改称。新たにオリジナルロゴを制作し、トロフィも一新した。

審査団は、メディアや学識経験者、事業会社、PR会社という各方面から構成。審査方法は、ブロンズ以上を決定する一次審査と受賞ランク各賞（グランプリ・ゴールド・シルバー・ブロンズ・審査委員特別賞）を決定する最終審査の二段階としている。最終審査では応募者との質疑応答機会を設けることにより、審査の深化を図っている。

本年度のエントリー応募総数は、8月20日（水）～10月15日（水）までの応募期間で98件。このうち、非会員からの応募は46件。

11月10日（月）に審査委員による一次審査会でブロンズ以上11件が確定。11月27日（木）開催の最終審査会では、11組による非公開プレゼンテーションを実施し、各賞が決定（グランプリ／ゴールド／シルバー／ブロンズ／審査委員特別賞）。審議の結果、令和7年度グランプリは、エントリー会社：株式会社博報堂／株式会社北陸博報堂／株式会社博報堂プロダクツ／株式会社オズマピーアール／株式会社レオンの「PRパーソンの未来予測を、災害対応に応用『能登半島地震 命を守る災害対応リアルタイム広報』」に決定した。その他「ゴールド」1件、「シルバー」に4件、「ブロンズ」に5件、さらに審査委員特別賞として1件を選出した。

12月10日（水）17時から時事通信ホールにて「PRアワード2025 表彰式および受賞者プレゼンテーション」を実施。一般来場も可とした。

また、前年度同様、経済産業省、日本広報学会、公益社団法人日本広報協会の後援をいただいた。各賞の受賞作品は以下のとおり。

賞	活動の名称	エントリー会社
グランプリ	PRパーソンの未来予測を、災害対応に応用『能登半島地震 命を守る災害対応リアルタイム広報』	エントリー会社：株式会社博報堂／株式会社北陸博報堂／株式会社博報堂プロダクツ／株式会社オズマピーアール／

		株式会社 レオン
ゴールド	人気スポット消失の危機を、笑いによる合意形成で地域を巻き込む物語に道頓堀 金龍のしっぽプロジェクト	エントリー会社：株式会社博報堂/株式会社オズマピーアール
シルバー	中小企業の“賃上げ”の閉そく感を打破!福利厚生を活用した新たな賃上げ手法「第3の賃上げ」	エントリー会社：株式会社エデンレッドジャパン/KMCgroup株式会社
シルバー	物件探しを強化したいけど、お金も社内人的リソースも足りない…そうだ!お客様に地元の物件を探してもらおう!「バーガーキングを増やそう」キャンペーン	エントリー会社：ザ・プロデューサー合同会社/株式会社DE/株式会社アンティル/株式会社sfrth
シルバー	「助けたいから買う」 ― 貢献意欲を引き出し、食品ロスの削減につなげたファミマの『涙目シール』	エントリー会社：The Breakthrough Company GO
シルバー	人生 100 年時代をどう生きるか 介護施設のシニア 1 万人と紡ぐ「Be サポーターズ!」の幸せな物語	エントリー会社：サントリーウエルネス株式会社
ブロンズ	人がいないなら呼んでこよう!市民の「手伝って」を伝えるプラットフォーム“ヒダスケ!”で年間 1,500 人の担い手を確保	エントリー会社：岐阜県飛騨市
ブロンズ	第三者推奨を起点とした従業員エンゲージメント向上プロジェクト「おかんパン」	エントリー会社：株式会社ダイヤ/株式会社はずむ
ブロンズ	業界の垣根を超えた難病支援プロジェクト「I know IBD」	エントリー会社：株式会社プラップジャパン
ブロンズ	回転レーンで世界つなぐー70 カ国の料理が巡る、「回転すし、魅力最・再訴求」万博プロジェクト	エントリー会社：株式会社電通PRコンサルティング
審査委員 特別賞	能登半島地震の被災地で生まれたカプセルトイ 珠洲市立大谷小中学校 児童生徒 発案 “OHTANI CHARM”	エントリー会社：青山きえ/小川琴子/松谷桜/株式会社アドビジョン銀座/一般社団法人 2025PROJECT

※受賞式後、諸事情によりブロンズ受賞者に一部変更が生じた。

II. 収益事業（パブリックリレーションズに関する出版物の発行）

1. 広報・マスコミハンドブック（PR手帳 2026）

これまで「PR手帳」として刊行してきた書籍を、2025 年度より新書版サイズへ刷新するとともに、書名を「広報のミカタ」に改め、2025 年 11 月に『広報のミカタ 2026 広報・PR メディア・ハンドブック』として刊行した。

本書は、広報・PR担当者の実務に寄り添う実践的ガイドブックとして、トレンド解説、業務フローの標準化、全国メディアリスト、記念日・カレンダーの 4 部構成で編集した。若手から経験者まで幅広い層の業務支援を目的とし、会員への配布を通じて日常業務での活用を促進した。

なお、2026 年 3 月末時点における累計販売数は 2,830 冊となった。

2. PRプランナー資格認定検定試験対応テキストの作成および販売

令和 7 年度は、試験体系に対応したテキストの編集と発刊に取り組んだ。

・『広報・PR概説 2025 年度版』（1 次試験対応）

「2025 年度版」は、昨今の非財務情報の開示の流れを受け、G20/OECDコーポレートガバナンス原則の改訂、および統計データ等を更新し、2025 年 4 月に発刊。これまでに刊行された『広報・PR概説』の累計発行部数は、2019 年の初版から今回までで、16,300 部となった。一部内容の改訂と、統計データを更新した「2026 年度版」の発刊準備を行った。「2026 年度版」は令和 8 年 4 月発刊。

・『広報・PR実践 2024-2025 年度版』（2 次・3 次試験対応）

令和 7 年度は、一部統計データを更新した「2024-2025 年度版」の重版を 9 月に発刊した。『広報・PR実践』の累計発行部数は、2019 年の初版から今回までで 11,000 部となった。また、全章にわたる改訂と、統計データを更新した「2026-2027 年度版」の発刊準備を行った。

・『広報・PR資格試験問題集 2025 年度版』

（PRプランナー資格認定制度 1 次・2 次・3 次試験 参考問題集）

試験問題を一部改訂した「2025 年度版」発刊に向け作業を続け、6 月に発刊した。これまでに刊行された累計発行部数は、2019 年の初版から今回までで 12,000 部となった。一部内容を更新した「2026 年度版」の発刊準備を行った。「2026 年度版」は令和 8 年 6 月を予定している。

III. その他事業（会員の交流事業・会員向けセミナー・研究会および広報活動など）

1. 会員の交流事業

(1) 情報交換会

毎年、会員相互の交流促進および協会活動への理解促進を目的に、会員向け情報交換会（新入会員歓迎会）を実施している。令和7年度は、当協会創立45周年を記念するイベントを兼ね、令和7年7月25日（金）に住友商事にて対面開催した。第1部ではNHK「新プロジェクトX」キャスター有馬嘉男氏による講演を行い、第2部では交流会や展示、海外団体からのビデオメッセージを通じて会員間の交流を深めた。令和6年8月以降の新入会員（正会員）を無料、入会検討中の方は半額でご案内し、新入会員6名、入会検討中12名を含む約100名が参加した。

(2) They Talk Forum

働く女性のロールモデルとなる講師をお招きするなど、参加者が勇気づけられ本来持っている力を存分に発揮するキッカケとなるようなセミナーを中心に、会員同士のネットワークリングを築く場として開催した。令和7年度は、2回開催した。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
9月18日 （木）	USスチール買収を通じて感じた広報戦略の重要性 （ハイブリッド開催）	日本製鉄(株) コーポレートコミュニケーション部 部長 兼 広報室長 菊池佳代氏 会場 57 名、オンライン 57 名
11月4日 （火）	オーストラリアのジェンダー平等の現状・今後ならびに私的経験に基づいた広報の重要性の高まりについて （ハイブリッド開催）	オーストラリア大使館 商務担当公使／北東アジア統括ジェネラル・マネージャー エリザベス・コックス氏 会場 22 名、オンライン 27 名

(3) 企業部会総会

新規入会者、既存会員から担当者が交代した名義変更会員、また協会イベントへの参加実績のない会員などを中心に企業部会の全会員を対象として、協会活動・イベント全般の説明と委員会・部会活動への参画メリットを体感いただくことを目的に開催。令和7年度は、7月17日（木）に立食パーティー形式で開催した。参加者は46名。

(4) PR業部会総会

隔年開催のPR業部会総会は今年度開催予定ではなかったが、昨年度のPR業部会総会で実施したPR業の将来像を考える取り組みの継続企画として、2回の関連イベントを実施した。まず、10月にPR会社および事業会社の広報担当者が参加して、PRの10年後のありたい姿を探求するワークショップを行い、PRの本質や将来像について議論を行った。2月にはその成果を共有・発信する場として、企業部会会員も参加可能としたパネルディスカッション「PRの未来共創会議」を開催し、業界横断で議論を深めた。パネルディスカッションの概要は以下のとおり。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
2月17日 (火)	第1部：パネルディスカッション 「PRの未来共創会議」～事業会社役員 ×PRコンサルタントと考える「経営」に 資する広報・PRとは？～ 第2部：懇親会	パネリスト LINEヤフー(株) 執行役員 コーポレート コミュニケーション統括本部長 伊東由理氏 第一生命ホールディングス(株) 執行役 員 Group Chief Brand and Culture Officer 坂本香織氏 (株)電通PRコンサルティング コーポレ ート・ブランディング・ユニット統括シ ニア・チーフ・コンサルタント 石井裕太氏 (株)プラップジャパン 取締役 コミュニ ケーションサービス統括本部長 吉宮 拓氏 受講者：44名

(5) PRプランナーフォーラム「創発ワークショップ」

PRプランナー同士の交流と、今後目指すべきPRプロフェッショナル像や、キャリア形成について意見を交わす機会として「PRプランナー・創発ワークショップ2026」を3月13日(金)の夜間に開催した。参加者は30名。

内容は、3部構成となり、第1部では、『PRプロフェッショナルへの期待』と題し、企業コミュニケーションの現場で長年の経験を有し、資格委員会委員長かつPRプランナーでもある伊藤忠テクノソリューションズ(株) 経営企画グループ 広報・サステナビリティ推進本部長代行 兼 サステナビリティ推進部長 渡邊香織氏より、広報・PRの経験をキャリアに活かすだけでなく、広報以外のポストでもそのスキルを発揮することの重要性について、実体験を交えて語る講演を実施。

第2部では、「自らが目指すPRプロフェッショナル像」を主テーマとするワークショップとして、コア・エリート(株) 代表取締役社長の丸山寛之氏(PRプランナー取得者)をファシリテーターに、目指すべきPRプロフェッショナル像や、PRプランナーとしてのキャリア形成について、いくつかのグループに分かれワールドカフェ形式で議論した。

第3部は交流会として、会社や業界の枠を越えた相互の情報交換・親睦を行った。

(6) PRプランナー・Meet up

ベテランPRプランナーとの業務の悩みや気づきを共有し相互に学び合うことを目的とした交流イベント「PRプランナー・Meet up 2026」を12月5日(金)に開催した。対象は、すべてのPRプランナー取得者。平日夜間にも関わらず、定員80名のところ90名から申込があり、会社や業界の枠を越えた相互の情報交換・親睦を行った。

2. 会員向けセミナー／研究会など

(1) 定例研究会

ジャーナリストやオピニオンリーダーなどで話題性の高いキーパーソンを招き、隔月で開催する講演会。令和7年度は、6月、7月、9月、12月、令和8年3月の5回対面で開催した。各回の概要は以下のとおり。

6月27日 (金)	第235回 定例研究会 日経ウーマン リニューアルの狙いとこれから	(株)日経BP 『日経ウーマン』編集長 飯泉 梓氏 受講者：54名
7月9日 (水)	第236回 定例研究会 経済メディアの最新デジタル戦略	(株)東洋経済新報社 『東洋経済』総編集長 山田俊浩氏 受講者：51名
9月30日 (火)	第237回 定例研究会 公共メディアと企業の未来 ～NHKドキュメンタリーとニュースの現場から～	NHK報道局 ニュース制作センター 「おはよう日本」部 部長 中村直文氏 受講者：52名
12月2日 (火)	第238回 定例研究会 朝日新聞のデジタル改革と経済報道	朝日新聞東京本社 経済部長 福間大介氏 受講者：54名
3月17日 (火)	第239回 定例研究会 読売新聞の経済報道と広報の方々に期待すること	読売新聞東京本社 経済部長 中澤謙介氏 受講者：50名

(2) 国際セミナー

海外の最新の広報手法を学び、かつ国際的視野で活動できる人材育成に寄与することを目的とし、グローバルPRの最新事情、国際的視野拡充に寄与するテーマをもとに、国内外の講師を招き令和7年度は、1回開催した。講座の概要は以下のとおり。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
4月24日 (木)	広報PRプロフェッショナルがAI時代に備えるべきスキルとコミュニケーション (ハイブリッド開催)	リンクトイン・ジャパン(株) 日本代表 田中若菜氏 受講者：会場 48名、オンライン 39名

(3) 大使館訪問

駐日・在日大使館での各国大使ならびに大使館オフィサーによる講演・セミナーを通じ、諸外国の国家事情や文化を学び、国際的視野を育成すると同時に、懇親会における大使館員との交流等により、協会の国際交流の場として活用する。

令和7年度は、2回開催した。講座の概要は以下のとおり。

開催日	講演テーマ	内容/参加者
1月29日 (木)	オーストラリア大使館訪問	国家ブランディングやスポーツ／ワインを通じた外交に関する講話と実技体験、参加者交流を行った。参加者：40名
3月17日 (火)	ルクセンブルク大使館訪問	ルクセンブルクの紹介や広報活動、万博振り返りを含むプレゼンテーションとワインテイスティング・交流を行った。 参加者：34名

(4) 企業部会セミナー（旧企業部会フォーラム・旧広報ゼミ）

コロナ禍以降のリアルな会場参加とオンライン参加のハイブリッド形式が進展したことにより、旧企業部会フォーラム（規模が大きい会を想定）と旧広報ゼミ（少人数制の会を想定）とで開催形式や規模の差が縮小したことを踏まえ、旧企業部会フォーラムおよび旧広報ゼミを統合し、令和7年度より「企業部会セミナー」として実施した。企業部会会員を主な対象として、広報スキルの向上や実務に資する知見や具体的な取り組み事例の共有、会員間の交流促進を目的として、令和7年度は、ハイブリッド形式および対面形式により計6回開催した。講演後に質疑応答や懇親の場を設け、参加者同士の交流促進と学びの深化を図った。講座の概要は以下のとおり。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
7月29日 (火)	第1回 グローバル広報最新事情 ～米国におけるメディアと広報の変化やその関係性とは～ (ハイブリッド開催)	NHK 解説副委員長 飯田香織氏 ウェーバー・シャンドウィック エグゼクティブ バイス プレジデント 高田敏矢氏 受講者：オンライン 50名、会場 25名、計 75名
10月23日 (木)	第2回 メディアの変化とメディアリレーションの在り方 ～記者歴 25年のベテラン記者が語る、“これまで”と“これから”～ (対面開催)	朝日新聞社 コンテンツ・デジタル戦略室 室長補佐 原 隆氏 受講者：28名
11月17日 (月)	第3回 YKK×TOPPANホールディングス：理念を伝え、社員を動かすー インターナルコミュニケーション最前線 (ハイブリッド開催)	TOPPANホールディングス(株) 広報本部 宣伝部長 佐藤圭一氏 YKK(株) 経営企画室 グローバルエンゲージメント統括グループ 広報グループ長 井深 緑氏 受講者：オンライン 34名、会場 39名、計 73名

12月19日 (金)	第4回 スポーツ支援を社業に活かす コーポレートコミュニケーションの極意 (対面開催)	あいおいニッセイ同和損害保険(株) 広報部長 山本良子氏 サミット(株) 広報部マネジャー 尾崎俊介氏 長瀬産業(株) 経営管理本部 コーポレートリレーション部 PR課 課統括 高橋奈々子氏 三井不動産(株) 広報部 ブランドマネジメントグループ 主事 田智 仁氏 受講者：41名
2月25日 (水)	第5回 LINEヤフーに学ぶ、広報実務における生成AI活用の「実践と定着」 (対面開催)	LINEヤフー(株) CFOドメイン コーポレートコミュニケーションCBU PRユニット CPRディビジョン 小松原 純氏 LINEヤフー(株) CFOドメイン コーポレートコミュニケーションCBUコミュニケーション推進ユニット 横断企画ディビジョンリード 西出圭吾氏 受講者：35名
3月26日 (木)	第6回 経営と一体化した広報～ヘラルボニー×島田電機製作所 コミュニケーションの力で社会のイメージを変え、経営を前に進める 2社の取り組みから学ぶ～ (対面開催)	(株)ヘラルボニー 広報室シニアマネージャー 小野静香氏 (株)島田電機製作所 経営企画部 企画チーム主任 小倉心愛氏 受講者：36名

(5) 企業部会フィールドワーク（旧広報活動研究会）

企業の広報部門やショールーム、顧客向け施設等を訪問し、コーポレートコミュニケーションやブランディングの実践を学ぶことを目的として、企業部会フィールドワークを実施した。なお、企業部会フォーラムおよび広報ゼミの名称見直しに伴い、広報活動研究会についても令和7年度より「企業部会フィールドワーク」へ名称を変更した。

令和7年度は、1回開催し、参加者が自社施策に活かす示唆を得る機会とした。

講座の概要は以下のとおり。

開催日	内 容	
5月28日 (水)	第1回 小田急電鉄「下北線路街」&京王電鉄「ミカン下北」下北沢駅周辺開発の舞台裏 ～街や人とのコミュニケーション～ (※現地見学は対面開催。見学後の説明のみハイブリッド開催)	受講者：オンライン5名、会場28名（計33名）

(6) ワイガヤ会

次代を担う若手PRパーソンの育成が、これからのPRの発展にとって不可欠であり、協会の基本計画の骨子にもなっている。協会アドバイザーメンバーを迎えて開催し、会社の壁を超えた会員会社社員同士の交流を図ることで、具体的な育成施策の課題・システム・手法について検討を重ねながら、PR業界の将来性を示唆する取り組みを継続実施する。令和7年度は、1回、会場で開催した。講座の概要は以下のとおり。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
7月24日 (木)	カンヌライオンズから見えるこれからのPRを考える (対面開催)	(株)電通PRコンサルティング エグゼクティブフェロー 井口 理氏 (株)マテリアル 取締役 尾上玲円奈氏 (株)博報堂 執行役員／博報堂ケトル ファウンダー・編集者 嶋 浩一郎氏 (株)本田事務所 代表取締役／PRストラテジスト 本田哲也氏※オンライン 受講者：35名

(7) PRスキル研究会

PR会社およびPR関連会社に勤務する若手社員を対象に、過去約50回にわたり実施してきた無料セミナーを令和7年度も継続して開催した。PR実務に必要な知識・スキル習得を目的に、時代性や参加者のニーズを踏まえたテーマを設定し、対面およびオンラインで各1回、計2回実施した。講演に加え、参加者同士の情報交換を通じて、若手PRパーソンのネットワーク形成にも寄与した。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
4月16日 (水)	第53回 社会課題に「PR」はどのように向き合えるのか？アワード受賞事業会社&PR会社、双方のホンネを探る！ (対面開催)	ディップ(株) マーケティング統括部 ブランド戦略部 堤 花野氏 (株)マテリアル ブランドプロデュース 3局 PRプランナー／プロデューサー 菅野瑞樹氏 受講者：40名
2月10日 (火)	第54回 採用3.0時代のコミュニケーション～ withAIで実践する採用広報の最新事例 ～ (オンライン開催)	talentbook(株) 共同代表取締役 大堀 航氏 受講者：28名

(8) P R 経営者懇談会

PR業各社の経営者が一同に集い、情報交換や経営課題を共有する場として実施する。

経営者に関心の高いテーマ（海外事情、経営、人事、労務など）に基づいた講師を招聘しての勉強会を実施し、講師を囲んだ懇談会形式で開催した。講座の概要は以下のとおり。

開 催 日	講演テーマ	講師/参加者
3 月 16 日 (月)	「PRと経営」PR式経営 パブリックリレーションズで創る企業価値 (対面開催)	(株)電通PRコンサルティング 阪井完二氏 受講者：27 名

(9) 広報・P R 関係者向け著作権セミナー

当初の事業計画には含まれていなかったが、クリッピングや生成AIの利用を巡る著作権上の実務課題への関心の高まりを受け、会員からの要望に基づき臨時でセミナーを開催した。正会員および個人会員を対象に、染井・前田・中川法律事務所 パートナーの中川達也弁護士を講師に迎え、無料のハイブリッド形式で開催した。講座の概要は以下のとおり。

開 催 日	講演テーマ	講師/参加者
11 月 28 日 (金)	広報・PR関係者向け著作権セミナー (ハイブリッド開催)	染井・前田・中川法律事務所 中川達也弁護士 受講者：オンライン 119 名、会場 23 名、合計 142 名

(10) 協会設立 45 周年事業

会員分析より現行制度の課題を抽出、協会の中期運営ビジョン計画および会員制度の変更を策定、理事会にて説明を行った。

協会サイトを、導線設計とコンテンツ起点でリニューアルを実施し公開した。共有ツールによる情報インフラの整備拡充を実施した。

45 周年記念の夏季情報交換会を 7 月に開催した。参加者は約 100 名に上り、盛況のうちに開催し、当交換会を切っ掛けとした正会員の新規入会にもつなげた。

(11) 個人会員対応施策

個人会員の満足度向上およびネットワーキング機会の創出を目的として、交流会「PRSJ “ひとり広報” MEET UP」を定期的で開催している。

令和 7 年度は、個人会員同士の交流にとどまらず、協会活動への理解促進および入会促進を目的として、個人会員の同伴者に限り非会員も 1 名まで参加可能とし、5 月 14 日（水）に開催した。当日は、会員 14 名、一般 5 名の計 19 名が参加した。

3. 他団体などとの交流事業

2030年の当協会発足50周年を視野に、他の関連諸団体等との交流を図り、会員の活動の場、並びに広報・PR周辺領域の場を広げ、啓発並びにネットワーキングに資する活動を行うことを目的としている。

2025年度は当協会創立45周年に当たり、記念事業の一環として、山口理事長とアメリカPR協会（PRSA）のレイ会長による対談を実施し、その内容は専門誌「広報会議」に掲載された。また、情報交換会においては、45周年記念としてIPRAおよびPRSAよりビデオメッセージの提供を受け、海外広報関連団体との交流を会員と共有した。

4. 広報活動

(1) 協会ニュース

唯一のインナーツールであり、協会と会員、会員同士のリレーションを深めるツールとして長年配信してきたが、作業量や手間の割に読者数が少ないことが課題であった。より読者ベネフィットを追求すべく、協会WEBサイトのリニューアルを機に9月からメルマガ配信に変更。

(2) Webサイト・ソーシャルメディア

新規会員の獲得、既存会員への情報提供に加え、広く公益社団法人としてパブリックリレーションズの理解促進につながる情報発信を行っていく。

協会Webサイトを10月26日からリニューアルした。

Webサイト

- ① サイト運営はアクセス解析等の分析を踏まえて改善を継続し、「使えるサイト」としての磨きをかけた。
- ② 独自コンテンツ制作の発信頻度、質向上を図り、「読まれるサイト」としての充実を図ることでWebサイトアクセスの拡大を図った。
- ③ 協会宣言や中期経営計画、各委員会・部会活動等との連携を強化し、協会全体としての発信力を強めた。
- ④ 社会におけるトレンドワード等に敏感に反応し、パブリックリレーションズと紐づけて発信することで、新規会員獲得のための協会認知促進につなげる。

ソーシャルメディア

- ① Webサイトとの連動をFacebook、X、Instagramで行い、教育委員会の講座などへの関心・参加を高めた。
- ② 協会主催等の情報だけでなく、広くパブリックリレーションズに関わる事象についての発信も検討している。

(3) メディアリレーションズ

協会発のコンテンツの充実、多様化を図るために広報委員会のハブ機能を強化していく。また、講座やセミナー、各種授賞者、PRプランナー資格試験等、ニュースリリースの効果的配信等で既存業界媒体以外にも広く広報パーソンにリーチできるメディアを開拓し積極的に広報していく。

配信日	ニュースリリース
4月8日	『広報・マスコミハンドブック（PR手帳）2025年版』発売中
5月28日	第38回PRプランナー1次試験を8月に全国で実施
6月25日	「PR業実態調査」を日本パブリックリレーションズ協会が実施
6月30日	「PR活動ガイドライン」を改訂
7月1日	「PRアワード 2025」今年度の審査団10名を発表
7月14日	パブリックリレーションズ入門Web講座2025【7月14日（月）から販売開始】
8月20日	「PRアワード 2025」8月20日（水）からエントリー受付開始
11月21日	『広報のミカタ 2025』11月25日（火）発売
11月28日	第39回PRプランナー1次試験開催のご案内
12月1日	「PRアワード 2025」が決定
12月11日	早稲田大学産業経営研究所と共催 「日本におけるPRの歴史と展望」公開フォーラム 2026年1月19日（月）開催
1月8日	ミyakミyakとNPO法人グリーンバードを表彰
3月18日	「パブリックリレーションズ入門講座 2026」 申込受付中

メディアなどから取材を受けた情報、掲載された情報は以下のとおり。

掲載日	媒体名	内 容
4月1日	『月刊広報会議』 5月号	当協会の連載コラムで、資格取得者へのインタビューにより「PRプランナー取得者が考えるPRの本質」について紹介。
5月1日	『月刊広報会議』 6月号	当協会の連載コラムで、PRプランナー資格新規取得者を対象に実施した「PRプランナー・創発ワークショップ」について紹介。
6月1日	『月刊広報会議』 7月号	当協会の連載コラムで、「第26回企業部会フォーラム開催」について紹介。
7月1日	『月刊広報会議』 8月号	当協会の連載コラムで、2024年度「PR業実態調査」の結果報告について掲載されました。
8月1日	『月刊広報会議』 9月号	当協会の連載コラムで、「PRアワード2025の審査団10名が決定」について紹介。
9月1日	『月刊広報会議』 10月号	当協会の連載コラムで「広報部長スキルアップ講座2025を開催」について紹介。
9月1日	『激流』（国際商業出版）10月号	新連載「経営に効く広報」にて、元・理事で現・教育委員会委員の上岡典彦氏（社会構想大学院大学 教授／合同会社広報の森 代表）に、当協会が定義している「広報・パブリックリレーションズ」についてご紹介いただきました。

10月1日	『月刊広報会議』 11月号	当協会の連載コラムにて、関西委員会で実施した「新聞づくりの現場に学ぶ／読売新聞大阪本社の見学と交流」について紹介。
10月31日	『月刊広報会議』 12月号	「AI時代におけるPR業の役割とは」と題し、先日実現したアメリカPR協会（PRSA）の会長レイ・デイ氏と当協会の理事長山口恭正による対談の様子が掲載されました。
10月31日	『月刊広報会議』 12月号	当協会の連載コラムにて、PRプランナー資格試験を受験した学生さんにインタビューした内容について紹介。
12月1日	『月刊広報会議』 1月号	『PR手帳』が『広報のミカタ』へリニューアル。連載コラムで愛用者に活用方法などインタビューした内容について紹介。
12月17日	中日新聞（県版） 岐阜版	PRアワード2025でBRONZEを受賞した、飛騨市の関係人口創出事業「ヒダスケ！」について掲載されました。
12月27日	『月刊広報会議』 2月号	当協会の連載コラムで10月実施のワークショップ「PRの10年後のありたい姿を探求する」について紹介。
1月20日	『企業と広告』2月号	「BOOK REVIEW」のコーナーにて『広報のミカタ 2026』について紹介されました。
1月22日	『CM通信』	2025年度「日本PR大賞」を決定し、PRパーソンに「ミヤクミヤク」、PRシチズンに「NPO法人グリーンバード」を選出したことが授賞理由とともに掲載されました。
1月24日	スポーツニッポン	1月23日に実施した日本PR大賞の表彰式実施についてミヤクミヤクがパーソン・オブ・ザ・イヤーを受賞したことが掲載されました。
1月24日	スポーツ報知	1月23日に実施した日本PR大賞の表彰式実施についてミヤクミヤクがパーソン・オブ・ザ・イヤーを受賞したことが掲載されました。
1月24日	日刊スポーツ	1月23日に実施した日本PR大賞の表彰式実施についてミヤクミヤクがパーソン・オブ・ザ・イヤーを受賞したことが掲載されました。
1月30日	『月刊トッププロモーションズ販促会議』3月号	12月10日に実施したPRアワード2025 表彰式・受賞者プレゼンテーションにおいて、田上審査委員長が語ったことなどが掲載されました。
1月30日	『月刊トッププロモーションズ販促会議』3月号	「PRを起点に“売れる状況”をつくる」 上記コーナーの中で、当協会が示すPRの定義について掲載されました。
1月31日	『月刊広報会議』 3月号	当協会の連載コラムで、「PRアワード2025」が決定したことについて紹介。
2月28日	『月刊広報会議』 4月号	特集「広報パーソンに聞くキャリアの進化論」の「今、広報部門で求められるキャリアやスキル」の中で、当協会が認定

		する「PRプランナー資格」について広報の体系的な知識の習得・証明に役立つと紹介。
2 月 28 日	『月刊広報会議』 4 月号	当協会の連載コラムで、当協会が 1 月 19 日に早稲田大学産業経営研究所と共催したフォーラムについて紹介。

※講師の所属・肩書については全て講座開講時点のものです